

平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本武男
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(5217)6660

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	834	31.7	24		68		68	
28年12月期第1四半期	633	18.0	55		186		129	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 77百万円 (%) 28年12月期第1四半期 201百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	6.47	
28年12月期第1四半期	12.32	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年12月期第1四半期	9,377		8,965		95.5
28年12月期	9,457		9,132		96.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 8,956百万円 28年12月期 9,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		9.00	9.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,476	12.3	309		306		307		29.05
通期	3,008	3.6	682		677		680		64.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	12,340,100 株	28年12月期	12,340,100 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,731,951 株	28年12月期	1,745,051 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	10,599,955 株	28年12月期1Q	10,540,731 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、個人消費が実質賃金上昇の伸びほど成果が出ておらず、依然力強さを欠く状況でありながらも、企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移した一方で、海外においてはアジア経済の成長の鈍化や英国のEU離脱懸念や米国新政権移行等による世界情勢の不安定感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは今期より2019年を目標年次とする新中期経営戦略「J-SOAR」をスタートさせました。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、円高の進行によりドル建てビジネスに若干の影響が生じましたが、国内の事務機器向けビジネスを中心とした産業機器市場においてビジネスが堅調に推移し、全体として売上高、売上総利益とも概ね計画通りの進捗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億34百万円（前年同期比31.7%増）、売上総利益は5億43百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

また新中期経営戦略「J-SOAR」初年度の今期においては、研究開発投資を前倒して集中投入することとしており、飛躍軌道への復帰に向けた基幹となる成長エンジンを確立する方針であります。当第1四半期連結累計期間においては、USBの次世代規格USB3.1 Gen2（10Gbps、1秒間に100億ビットの伝送速度）に対応した製品、高解像度カメラソリューション製品の開発等、研究開発費3億16百万円（前年同期比10.8%増）を投資しました。また4Kテレビ機器内インターフェース技術のデファクトスタンダードであるV-by-One®HS規格に続く次世代高速インターフェース規格としてV-by-One®US技術の仕様を策定しました。2020年東京オリンピックや高解像度カメラを始めとする8K映像を強力にサポートするため同技術を搭載したASSP製品のリリースに向けて、今後開発活動をさらに加速させてまいります。

これらの活動により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は24百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。また円高の進行等の結果、経常損失は68百万円（前年同四半期は経常損失1億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億29百万円）となりました。なお、当四半期末日において、当社グループは約19百万米ドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を67百万円計上した一方、為替差損を77百万円計上したこと等により1億3百万円のプラスとなりました。

(前年同期は83百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入等により23百万円のプラスとなりました。(前年同期は1億24百万円のプラス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により88百万円のマイナスとなりました。

(前年同期は92百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として24百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は58億42百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想については、平成29年2月3日に公表しました業績予想から変更はありません。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,216,652	6,178,872
売掛金	312,966	325,479
商品及び製品	193,197	209,163
仕掛品	43,312	58,810
原材料	47,644	50,821
その他	157,152	114,191
流動資産合計	6,970,924	6,937,338
固定資産		
有形固定資産	79,908	74,584
無形固定資産	11,110	10,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,559	2,264,415
その他	88,211	91,001
投資その他の資産合計	2,395,771	2,355,417
固定資産合計	2,486,790	2,440,347
資産合計	9,457,714	9,377,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,147	153,871
未払法人税等	10,437	4,226
賞与引当金	19,429	44,312
その他	113,728	156,037
流動負債合計	281,742	358,447
固定負債		
繰延税金負債	19,025	29,091
資産除去債務	24,072	24,154
固定負債合計	43,097	53,246
負債合計	324,840	411,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,370,794	9,196,475
自己株式	△2,613,997	△2,594,373
株主資本合計	9,223,226	9,068,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△143,991	△155,951
為替換算調整勘定	40,795	43,980
その他の包括利益累計額合計	△103,195	△111,971
新株予約権	12,844	9,434
純資産合計	9,132,874	8,965,993
負債純資産合計	9,457,714	9,377,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	633,347	834,311
売上原価	221,081	290,672
売上総利益	412,266	543,638
販売費及び一般管理費	468,144	519,509
営業利益又は営業損失(△)	△55,878	24,129
営業外収益		
受取利息	1,883	4,130
受取配当金	—	606
雑収入	994	1,268
営業外収益合計	2,877	6,005
営業外費用		
持分法による投資損失	2,645	12,889
為替差損	131,136	86,013
営業外費用合計	133,782	98,903
経常損失(△)	△186,783	△68,768
特別利益		
新株予約権戻入益	87	922
特別利益合計	87	922
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,695	△67,846
法人税等	△56,794	753
四半期純損失(△)	△129,900	△68,600
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,900	△68,600

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△129,900	△68,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,984	△11,959
為替換算調整勘定	△11,781	3,184
その他の包括利益合計	△71,765	△8,775
四半期包括利益	△201,666	△77,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,666	△77,375
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,695	△67,846
減価償却費	9,487	6,492
新株予約権戻入益	△87	△922
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,992	24,883
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,450	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	5,097	—
受取利息及び受取配当金	△1,883	△4,736
持分法による投資損益(△は益)	2,645	12,889
為替差損益(△は益)	117,306	77,048
売上債権の増減額(△は増加)	114,704	△10,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,880	△34,642
その他の流動資産の増減額(△は増加)	26,136	44,857
仕入債務の増減額(△は減少)	13,515	15,723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,788	39,725
その他	827	114
小計	146,265	103,078
利息及び配当金の受取額	2,090	3,332
法人税等の支払額	△65,212	△3,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,142	103,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,240	△1,810
敷金の差入による支出	△3,177	△3,115
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の償還による収入	126,612	53,360
その他	4,626	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,821	23,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94,597	△95,355
ストックオプションの行使による収入	1,912	6,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,684	△88,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,553	△63,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,273	△24,879
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,799	5,867,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,140,525	5,842,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションの付与)

当社は、平成29年3月24日開催の定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成29年4月17日開催の取締役会において当該新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) 発行した新株予約権の数

2,525個

(新株予約権1個につき普通株式100株)

(2) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式252,500株

(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額

1個につき96,700円

(5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

244,167,500円

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成32年4月1日から平成34年4月30日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入額および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本金の増加額は、新株予約権の行使に際して出資された財産の価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。残額は資本準備金に組み入れるものとする。

(8) 新株予約権の割当日

平成29年4月18日

(有償ストックオプションの付与)

当社は、平成29年4月17日開催の取締役会において会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、業績目標コミットメント型ストックオプションとしての新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行した新株予約権の数
3,475個
(新株予約権1個につき普通株式100株)
- (2) 新株予約権の発行価額
900円
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
当社普通株式347,500株
- (4) 新株予約権の行使に際しての払込金額
1個につき96,700円
- (5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
339,160,000円
- (6) 新株予約権の権利行使期間
平成32年4月1日から平成34年4月30日
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入額および資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、下記(a)、(b)、または(c)に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、平成31年12月期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 平成31年12月期の当社グループ連結売上総利益が22億円を超過した場合
割り当てられた新株予約権の30%
 - (b) 平成31年12月期の当社グループ連結売上総利益が24億円を超過した場合
割り当てられた新株予約権の60%
 - (c) 平成31年12月期の当社グループ連結売上総利益が26億円を超過した場合
割り当てられた新株予約権の100%

なお、上記(a)、(b)、および(c)における連結売上総利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の数値を用いるものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき売上総利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- (9) 新株予約権の割当日
平成29年5月15日